

好評発売中  
220円

気候危機を打開する

日本共産党の2030戦略

# 災害発生前の避難者は約4割

日田玖珠議長会は11月11日、九重町役場で議員研修会を開催。大分大学・鶴成悦久（つるなりよしひさ）教授が「自然災害からの教訓」と題して講演し、防災・減災の課題点を明らかにしました。

大分大学減災復興デザイン教育研究センター次長の鶴成教授は、昨年7月の豪雨災害における住民の避難行動を説明しました。天ヶ瀬地区の避難者の約4割が、玖珠川の避難判断水位3・2メートルに達した7月6日夕方から翌日の朝6時までに避難しています。中津江栃野地区では、土砂崩れ前日の午後から避難指示が出された夕方にかけて、避難者の約4割が避難しています。

生時の避難行動がいかに困難であることを改めて考える必要がある」と答えました。

鶴成教授からは昨年9月から11月、避難行動の実態調査を日田市で行っています。避難しなかったと答えた人は約4割で、その理由として「自宅が安全だから」と答えた人は45%です。その他、「身体的に避難が困難」など避難行動が難しい場合もあります。また、避難行動のきっかけは「自身の判断」ですが、「家族の声かけ」「消防団」「近所の声かけ」など「声かけ」が7%と大きな要因になっています。

鶴成教授は「家族との連絡や隣



▲ 鶴成教授に質問する日隈ともしげ市議（写真中央、11日）

近所との付き合いなど地域コミュニティも関係する。避難行動の際には共助の重要性を改めて理解する結果となった」と強調します。

鶴成教授は「家族との連絡や隣

日隈市議は「行政の避難勧告、避難指示を住民に出すタイミングが正しかったどうか」と質問。鶴成教授は「避難行動が正しかったかなどの検証も必要だが、災害発

## 講演「自然災害からの教訓」を聞く 日田玖珠議員研修

## 地域公共交通とまちづくりを研修

# 地域公共交通は誰が維持するのか？

日隈市議は11月15日、「地域公共交通とまちづくりへの活用」について早稲田大学の井原准教授から講義を受けました。

早大准教授の井原氏は「5万人規模の都市の高齢化率が上昇するのは、高齢者が増えるからではなく若年者が減るから」「これからは高齢者も減って、コミュニティバスの利用者が右肩上がりになるという予測を立てるのは間違いだ」と指摘しました。

鉄道、路線バスなどの事業者の多くは、車両費・燃料費の高騰、運転手不足の深刻化による減便や運賃値上げにもかかわらず、赤字額が拡大しています。結果として、公共交通空白地域が広がっています。

井原氏は「公共交通が地域からなくなることは、買い物や通院に

不便になるだけでなく、住民の健康にも大きな影響がある」と話します。「コミュニティバスを利用する日は、徒歩が6800歩増え、座っている時間が200分減る」という調査結果を示しました。

井原氏は、地域公共交通のまちづくりに与える効果について、愛知県瀬戸市の事例を紹介。瀬戸市は市民ワークショップを開催し、高齢者だけでなく大学生や高校生にも参加を呼びかけています。コミュニティ交通運行協議会、住民説明会を重ね、実証運行も行い、3年かけて住民バスの運行を成功させています。住民バスの成功体験から、自治会合同のお祭りが20年ぶりに復活するなど、まちづくりの活性化につながっています。



▲ 地方の公共交通の現状を解説する井原准教授（15日、東京）